

健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 4130)

公司地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區工業一路一號
電 話：(03)598-2221

健亞生物科技股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 64
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 15
(四) 重大會計政策之彙總說明		15 ~ 20
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源		20
(六) 重要會計項目之說明		20 ~ 43
(七) 關係人交易		43 ~ 46
(八) 質押之資產		46
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		46 ~ 47

項

目

頁 次

(十) 重大之災害損失	47
(十一)重大之期後事項	47
(十二)其他	47 ~ 63
(十三)附註揭露事項	63 ~ 64
(十四)營運部門資訊	64

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001692 號

健亞生物科技股份有限公司 公鑒：

前言

健亞生物科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「健亞集團」)民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 44,247 仟元及新台幣 61,144 仟元，各占合併資產總額之 2% 及 3%；負債總額皆為新台幣 0 仟元，皆占合併負債總額之 0%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額(含採用權益法認列之關聯企業及合資(損)益之份額)分別為(新台幣 2,213 仟元)、(新台幣 3,116 仟元)、(新台幣 8,148 仟元)及(新台幣 7,625 仟元)，分別占合併綜合(損)益總額之 1%、3%、(6%)及 2%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達健亞集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

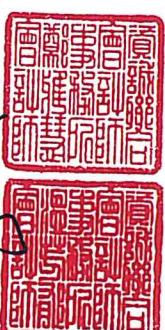
資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧

會計師

溫芳郁

鄭雅慧
溫芳郁



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號
中華民國 107 年 11 月 8 日



健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 224,343	12	\$ 510,866	25	\$ 347,864	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)及十二(四)	-	-	40,116	2	40,071	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(四)	232,100	13	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動	十二(四)	-	-	256,800	13	317,000	14
1150	應收票據淨額	六(五)及十二(四)	6,351	1	17,286	1	14,000	1
1170	應收帳款淨額	六(五)及十二(四)	78,333	4	60,198	3	81,167	4
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七	6,208	-	5,113	-	4,042	-
1200	其他應收款		447	-	4,246	-	4,076	-
1210	其他應收款—關係人	七	221	-	-	-	3	-
1220	本期所得稅資產		687	-	687	-	688	-
130X	存貨	六(六)	113,374	6	111,950	6	104,877	5
1410	預付款項		12,326	1	3,606	-	13,253	-
1470	其他流動資產		57	-	590	-	590	-
11XX	流動資產合計		<u>674,447</u>	<u>37</u>	<u>1,011,458</u>	<u>50</u>	<u>927,631</u>	<u>42</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(三)	660,811	37	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動	十二(四)	-	-	529,115	26	776,694	35
1550	採用權益法之投資	六(七)	19,717	1	27,093	1	28,899	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	436,672	24	431,732	21	429,493	20
1760	投資性不動產淨額	六(九)	21,662	1	21,662	1	21,662	1
1780	無形資產	六(十)	1,627	-	1,735	-	1,968	-
1900	其他非流動資產		4,929	-	18,937	1	11,889	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,145,418</u>	<u>63</u>	<u>1,030,274</u>	<u>50</u>	<u>1,270,605</u>	<u>58</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,819,865</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,041,732</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,198,236</u>	<u>100</u>

(續次頁)

健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2150 應付票據		\$ 749	-	\$ 474	-	\$ 756	-
2170 應付帳款	六(十一)	45,267	3	29,715	2	33,558	2
2180 應付帳款一關係人	六(十一)						
	及七	-	-	131	-	163	-
2200 其他應付款	六(十三)	45,871	3	336,102	16	54,813	2
2220 其他應付款項一關係人	六(十三)						
	及七	-	-	1,509	-	130	-
2230 本期所得稅負債		6,077	-	9,865	1	7,976	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)						
	-	-	-	-	-	248,397	11
2399 其他流動負債—其他	六(十九)						
	及七	23,052	1	25,355	1	17,898	1
21XX 流動負債合計		121,016	7	403,151	20	363,691	16
非流動負債							
2600 其他非流動負債	六(十四)	36,681	2	38,907	2	37,450	2
25XX 非流動負債合計		36,681	2	38,907	2	37,450	2
2XXX 負債總計		157,697	9	442,058	22	401,141	18
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十五)						
		1,008,060	55	1,008,060	49	1,008,060	46
資本公積							
3200 資本公積	六(十六)						
		207,991	11	207,991	10	207,991	9
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十七)						
		40,937	2	26,040	1	26,040	1
3350 未分配盈餘							
		156,356	9	162,510	8	125,045	6
其他權益							
3400 其他權益	六(十八)						
		272,852	15	219,101	11	453,987	21
3500 庫藏股票	六(十五) (24,028)	(1)	(24,028)	(1)	(24,028)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,662,168	91	1,599,674	78	1,797,095	82
3XXX 權益總計		1,662,168	91	1,599,674	78	1,797,095	82
重大或有負債及未認列之合約承諾							
九							
重大之期後事項							
十							
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,819,865	100	\$ 2,041,732	100	\$ 2,198,236	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳正



經理人：朱佳真



會計主管：林惠玲



健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十九)、 七及十二								
5000 营業成本	(五) 六 (六)(十)(二十)(二十 一)及七	\$ 107,532	100	\$ 103,858	100	\$ 345,870	100	\$ 311,154	100
5900 营業毛利	(67,961) (64) (63,902) (62) (201,590) (58) (184,011) (59)	39,571	36	39,956	38	144,280	42	127,143	41
5950 营業毛利淨額	39,571	36	39,956	38	144,280	42	127,143	41	
營業費用	六(十)(二 十)(二十 一)及七								
6100 推銷費用	(16,408) (15) (16,869) (16) (44,711) (13) (46,285) (15)								
6200 管理費用	(11,965) (11) (14,544) (14) (33,843) (10) (35,003) (11)								
6300 研究發展費用	(13,671) (13) (10,215) (10) (32,728) (9) (23,813) (8)								
6450 預期信用減損損失	(12) - - (46) - -								
6000 营業費用合計	(42,056) (39) (41,628) (40) (111,328) (32) (105,101) (34)								
6900 营業利益(損失)	(2,485) (3) (1,672) (2) 32,952 10 22,042 7								
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(九)(二 十二) 937 1 1,111 1 3,697 1 4,115 1								
7020 其他利益及損失	六(二十三) 30,457 28 34,502 33 31,340 9 98,836 32								
7050 財務成本	六(二十四) (1) - (1,594) (1) (1) - (4,749) (1)								
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七) (1,299) (1) (911) (1) (4,194) (1) (1,101) -								
7000 营業外收入及支出合計	(30,094) (28) (33,108) (32) (30,842) (9) (97,101) (32)								
7900 稅前淨利	27,609 25 31,436 30 63,794 19 119,143 39								
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五) 944 1 (1,732) (2) (6,103) (2) (8,937) (3)								
8200 本期淨利	\$ 28,553 26 \$ 29,704 28 \$ 57,691 17 \$ 110,206 36								
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(十八) (\$ 201,475) (187) \$ - - \$ 84,945 24 \$ - -								
後續可能重分類至損益之項目									
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	六(十八) - - (153,825) (148) - - (503,080) (162)								
8300 其他綜合損益(淨額)	(\$ 201,475) (187) (\$ 153,825) (148) \$ 84,945 24 (\$ 503,080) (162)								
8500 本期綜合損益總額	(\$ 172,922) (161) (\$ 124,121) (120) \$ 142,636 41 (\$ 392,874) (126)								
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主	\$ 28,553 27 \$ 29,704 29 \$ 57,691 17 \$ 110,206 36								
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主	(\$ 172,922) (161) (\$ 124,121) (120) \$ 142,636 41 (\$ 392,874) (126)								
基本每股盈餘	六(二十六) \$ 0.29 \$ 0.30 \$ 0.58 \$ 1.10								
9750 基本每股盈餘合計									
稀釋每股盈餘	六(二十六) \$ 0.28 \$ 0.30 \$ 0.57 \$ 1.09								
9850 稀釋每股盈餘合計									

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳正



經理人：朱佳真



會計主管：林惠玲




健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附	註	歸屬於母公司之權益												
			普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	其	他	損	透過其他綜合損益	按公允價值衡量之金融資產未實現收益	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股	票權益
<u>106年1月1日至9月30日</u>															
106年1月1日餘額			\$ 1,008,060	\$ 207,991	\$ 22,119	\$ 54,042	\$ -	\$ 957,067	\$ -	\$ -	\$ 2,249,279				
本期淨利			-	-	-	110,206	-	-	-	-	110,206				
本期其他綜合損益	六(十八)		-	-	-	-	-	(503,080)	-	-	(503,080)				
本期綜合損益總額			-	-	-	110,206	-	(503,080)	-	-	(392,874)				
105年指撥盈餘及分配：	六(十七)														
提列法定盈餘公積			-	-	3,921	(3,921)	-	-	-	-	-				
股東現金股利			-	-	-	(35,282)	-	-	-	-	(35,282)				
庫藏股買回	六(十五)		-	-	-	-	-	-	-	(24,028)	(24,028)				
106年9月30日餘額			\$ 1,008,060	\$ 207,991	\$ 26,040	\$ 125,045	\$ -	\$ 453,987	(\$ 24,028)	\$ 1,797,095					
<u>107年1月1日至9月30日</u>															
107年1月1日餘額			\$ 1,008,060	\$ 207,991	\$ 26,040	\$ 162,510	\$ -	\$ 219,101	(\$ 24,028)	\$ 1,599,674					
IFRS追溯適用影響數			-	-	-	-	219,101	(219,101)	-	-	-				
107年1月1日重編後餘額			1,008,060	207,991	26,040	162,510	219,101	-	-	(24,028)	1,599,674				
本期淨利			-	-	-	57,691	-	-	-	-	57,691				
本期其他綜合損益	六(十八)		-	-	-	-	84,945	-	-	-	84,945				
本期綜合損益總額			-	-	-	57,691	84,945	-	-	-	142,636				
106年指撥盈餘及分配：	六(十七)														
提列法定盈餘公積			-	-	14,897	(14,897)	-	-	-	-	-				
股東現金股利			-	-	-	(80,142)	-	-	-	-	(80,142)				
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(十八)		-	-	-	-	31,194	(31,194)	-	-	-				
107年9月30日餘額			\$ 1,008,060	\$ 207,991	\$ 40,937	\$ 156,356	\$ 272,852	\$ -	(\$ 24,028)	\$ 1,662,168					

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳正



經理人：朱佳真



~9~

會計主管：林惠玲





健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 63,794	\$ 119,143
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失數	六(五)及十二 (二)	46	-
折舊費用	六(八)(二十)	23,008	21,699
攤銷費用	六(十)(二十)	737	1,362
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	六(二)(二十三)	(99)	(80)
利息費用	六(二十四)	1	4,749
利息收入	六(二十二)	(1,818)	(2,041)
股利收入	六(二十二)	- (162)
採權益法認列之關聯企業及合資損(益)份額	六(七)	4,194	1,101
處分投資利益	六(二十三)	- (97,729)
處分採用權益法之投資利益	六(七)(二十三)	(30,698)	(1,996)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		40,215 (23,983)
應收票據		10,935 (3,850)
應收票據-關係人		- (44)
應收帳款		(18,181)	(11,256)
應收帳款-關係人		(1,095)	(4,758)
其他應收款		3,723 (3,680)
其他應收款-關係人		(221)	(3)
存貨		(1,424)	(2,244)
預付款項		(8,720)	(6,404)
其他流動資產		533 (590)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		275	734
應付帳款		15,552 (7,869)
應付帳款-關係人		(131)	(49)
其他應付款		(26,833)	8,372
其他應付款項-關係人		(1,509)	(770)
預收款項		- (501)
合約負債		1,755	-
其他流動負債		(4,058)	(276)
淨確定福利負債		(2,226)	(466)
營運產生之現金流入(流出)		67,755 (1,055)
收取之利息		1,893	1,970
支付之所得稅		(9,891)	(907)
營業活動之淨現金流入		<u>59,757</u>	<u>8</u>

(續次頁)

健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

<u>附註</u>	<u>107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>	<u>106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>
-----------	-------------------------------------	-------------------------------------

投資活動之現金流量

無活絡市場之債券投資-流動減少	\$ -	\$ 145,890
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少	24,700	-
取得備供出售金融資產-非流動	- (31,050)
處分備供出售金融資產價款	- (113,120
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(30,000)	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價款	36,561	-
取得採用權益法之投資	六(七) (19,432) (20,000)
取得不動產、廠房及設備	六(八)(二十八) (26,354) (23,156)
預付設備款增加	(1,192) (8,041)
取得無形資產	六(十) (629) (91)
存出保證金增加	(794) (1,009)
存出保證金減少	1,002	301
收取之股利	-	162
非合併個體現金轉出數	六(七) - (775)
投資活動之淨現金(流出)流入	(16,138)	175,351

籌資活動之現金流量

償還公司債	六(十二)(二十 九) (250,000)	-
存入保證金減少	- (1,149)	1,149)
發放現金股利	六(十七) (80,142) (35,282)
庫藏股票買回成本	六(十五) - (24,028)
籌資活動之淨現金流出	(330,142) (60,459)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(286,523)	114,900
期初現金及約當現金餘額	六(一) 510,866	232,964
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 224,343	\$ 347,864

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳正



經理人：朱佳真



會計主管：林惠玲



健亞生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 健亞生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)核准設立於民國 82 年 3 月 24 日，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、生產、製造、銷售預防及治療病毒、病菌所造成之疾病及治療心臟血管、胃腸、癌症與自體免疫性等之藥劑，原料藥及其中間體及釋放控制劑型之西藥以及化妝品之製造業。截至民國 107 年 9 月 30 日止，本集團員工人數為 174 人。
- (二) 民國 86 年 7 月購買台灣必治妥施貴寶股份有限公司位於湖口之土地及廠房設備。
- (三) 健亞生物科技股份有限公司股票自民國 101 年 1 月 12 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「於國際財務報導準則第 4 號『保險合約』下國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之適用」	民國 107 年 1 月 1 日

國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3)本集團對於國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國 107 年 1 月 1 日之重大影響，請詳附註十二、(四)2. 說明。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1)國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取

得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2)本集團於初次適用國際財務報導準則第 15 號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，依據 IFRS15 規定，認列合約負債，在過去報導期間表達為預收收入，調增合約負債\$6,966，對民國 107 年 1 月 1 日之財務報表無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」 2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日 民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除

租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年 3 月 14 日報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資待國際會計準則理事會者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備

供出售金融資產。

- (3)按退休金基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之相關科目，並未重編民國 106 年度及民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及民國 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明 註1
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
健亞生物科技 股份有限公司	Genovate Biotechnology (Cayman) Co., Ltd.	對各種事業之投資	100%	100%	100%	

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 本集團於原始認列時按其公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，將其利益或損失認列於損益。惟屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，後續以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額

衡量備抵損失。

(九) 採用權益法之投資

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

9. 本集團採用權益法認列合資之權益。本集團與合資間交易之未實現損益業已依合資權益之比例銷除；本集團對合資取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。惟若證據顯示資產之淨變現價值減少或資產發生減損損失，則立即認列全數損失。本集團對任一合資之損失份額等於或超過其在該合資之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該合資發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

(十) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十一) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十二) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團提供預防及治療病毒、病菌所造成之疾病及治療心臟血管、胃腸、癌症與自體免疫性等之藥劑，原料藥及其中間體及釋放控制劑型之西藥等之製造及銷售，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約債款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

- (1) 本集團協助客戶之新產品研發及上市相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之服務期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際發生之成本占估計總成本為基礎決定。客戶依照

所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

- (2)部分客戶合約中包含多項應交付之勞務，因該等勞務係高度相互關聯，故不可區分，辨認為一個履約義務。
- (3)本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
零用金	\$ 70	\$ 70	\$ 70
支票存款	1	6	11
活期存款	72,711	232,521	153,400
定期存款	148,200	273,900	192,900
在途存款	3,361	4,369	1,483
合計	<u>\$ 224,343</u>	<u>\$ 510,866</u>	<u>\$ 347,864</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>107年9月30日</u>
流動項目：		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證		\$ -
評價調整		-
合計		\$ -

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列淨利益 \$215 及 \$99。

2. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

項	目	107年9月30日
非流動項目：		
權益工具		
國外上市公司股票	\$	57,774
興櫃公司股票		223,352
非上市(櫃)公司股票		106,833
小計		387,959
評價調整		272,852
合計	\$	660,811

1. 本集團於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$201,475) 及 \$84,945，自其他權益重分類至保留盈餘之金額分別為\$13,441 及 \$31,194。
2. 本集團民國 107 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產投資未有提供質押之情況。
3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之備供出售金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

民國 107 年度適用

項	目	107年9月30日
流動項目：		
定期存款	\$	232,100
累計減損		—
合計	\$	232,100

1. 本集團於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為\$313 及 \$996。
2. 本集團於民國 107 年 9 月 30 日持有之定期存款之有效利率為 0.14%~1.065%。

3. 本集團民國 107 年 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產投資未有提供質押之情況。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
5. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之無活絡市場之債務工具投資資訊請詳附註十二、(四)說明。

(五) 應收票據及帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據	\$ 6,351	\$ 17,286	\$ 14,000
減：備抵損失	—	—	—
	<u>\$ 6,351</u>	<u>\$ 17,286</u>	<u>\$ 14,000</u>
應收帳款-一般客戶	\$ 78,377	\$ 60,198	\$ 80,456
應收帳款-關係人	6,208	5,113	4,042
應收租賃款	—	—	725
	84,585	65,311	85,223
減：融資租賃之未賺得融資收益	—	—	(14)
減：備抵損失	(44)	—	—
	<u>\$ 84,541</u>	<u>\$ 65,311</u>	<u>\$ 85,209</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>			
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 78,095	\$ 6,351	\$ 59,653	\$ 17,286	\$ 75,186	\$ 14,000
30天內	5,388	—	4,499	—	8,428	—
31-90天	1,025	—	1,095	—	793	—
91-180天	69	—	63	—	78	—
181天以上	8	—	1	—	13	—
	<u>\$ 84,585</u>	<u>\$ 6,351</u>	<u>\$ 65,311</u>	<u>\$ 17,286</u>	<u>\$ 84,498</u>	<u>\$ 14,000</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$6,351、\$17,286 及 \$14,000；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$84,585、\$65,311 及 \$85,223。
3. 本集團簽訂之部分代工服務契約依國際財務報導準則解釋第 4 號「決定一項安排是否包含租賃」規定判斷該契約約定購買之機器設備，因其機器設備之使用權已轉移予代工客戶，因此將該代工服務契約依據國際會計

準則第 17 號「租賃」處理。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$0、\$14、\$0 及 \$43 或有租金為當期損益。本集團於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之租賃投資總額及應收最低租賃給付現值如下：

民國 107 年 9 月 30 日及 106 年 12 月 31 日：無。

	106年9月30日		
	應收租賃款總額	未賺得融資收益	應收租賃款淨額
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 725	(\$ 14)	\$ 711
<u>非流動</u>			
超過1年但不超過5年	—	—	—
	\$ 725	(\$ 14)	\$ 711

4. 本集團於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日持有客戶提供之商業本票做為應收帳款信用額度擔保品，其金額皆為 \$2,000。

5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

6. 民國 106 年度相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(四)。

(六) 存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 41,666	(\$ 2,301)	\$ 39,365
物料	19,034	(985)	18,049
在製品	24,038	(3,787)	20,251
製成品	26,135	(1,251)	24,884
商品	10,825	—	10,825
合計	\$ 121,698	(\$ 8,324)	\$ 113,374

	106年12月31日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 42,863	(\$ 2,974)	\$ 39,889
物料	20,175	(1,840)	18,335
在製品	20,733	(4,164)	16,569
製成品	39,025	(2,981)	36,044
商品	1,113	—	1,113
合計	\$ 123,909	(\$ 11,959)	\$ 111,950

106年9月30日

	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 40,542	(\$ 2,716)	\$ 37,826
物料	18,219	(1,498)	16,721
在製品	19,572	(3,017)	16,555
製成品	34,711	(2,035)	32,676
商品	1,099	-	1,099
合計	<u>\$ 114,143</u>	<u>(\$ 9,266)</u>	<u>\$ 104,877</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 66,683	\$ 61,503
存貨跌價及呆滯損失	407	1,861
存貨盤盈	(13)	(14)
勞務成本	876	552
存貨報廢損失	-	-
其他營業成本	8	-
	<u>\$ 67,961</u>	<u>\$ 63,902</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 197,156	\$ 174,120
存貨跌價及呆滯回升利益	(3,636)	(360)
存貨盤盈	(40)	(2)
勞務成本	2,265	6,412
存貨報廢損失	5,837	3,728
其他營業成本	8	113
	<u>\$ 201,590</u>	<u>\$ 184,011</u>

本集團因存貨報廢導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減項。

(七)採用權益法之投資

1. 本集團採用權益法之投資明細如下：

被投資公司	107年9月30日		106年12月31日	
	帳列數	持股比率	帳列數	持股比率
健如醫藥股份有限公司	\$ -	0%	\$ 27,093	30%
Genovate-NaviFUS Inc.	19,717	50%	-	0%
	<u>\$ 19,717</u>		<u>\$ 27,093</u>	

被投資公司	106年9月30日	
	帳列數	持股比率
健如醫藥股份有限公司	<u>\$ 28,899</u>	30%

2. 關聯企業

(1) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

健如醫藥股份有限公司			
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ -	\$ 82,330	\$ 89,349
非流動資產	-	17,997	7,275
流動負債	-	(11,709)	(1,985)
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,618</u>	<u>\$ 94,639</u>

健如醫藥股份有限公司			
	107年7月1日至9月1日	106年7月1日至9月30日	
收入	\$ 559	\$ 21	
繼續營業單位本期淨損	(\$ 4,136)	(\$ 2,820)	
其他綜合損失(稅後淨額)	-	-	
本期綜合損失總額	<u>(\$ 4,136)</u>	<u>(\$ 2,820)</u>	

健如醫藥股份有限公司			
	107年1月1日至9月1日	106年6月27日至9月30日	
收入	\$ 1,350	\$ 21	
繼續營業單位本期淨損	(\$ 14,933)	(\$ 3,365)	
其他綜合損失(稅後淨額)	-	-	
本期綜合損失總額	<u>(\$ 14,933)</u>	<u>(\$ 3,365)</u>	

(2) 重大關聯企業投資損失認列情形如下：

被投資公司	107年7月1日至9月1日	106年7月1日至9月30日
健如醫藥股份有限公司	\$ 1,241	(\$ 911)
被投資公司	107年1月1日至9月1日	106年6月27日至9月30日
健如醫藥股份有限公司	\$ 4,480	(\$ 1,101)

(3) 本集團重大關聯企業無公開市場報價，故無公允價值之適用。

(4) 本集團於民國 106 年 6 月 26 日喪失對健如醫藥股份有限公司之重大控制力，對原剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額於 106 年度認列處分利益 \$1,996。

(5) 健如醫藥股份有限公司於民國 107 年 9 月 1 日合併基準日與華宇藥品股份有限公司以股份轉換方式進行合併；合併後華宇藥品股份有限公司為存續公司，本集團就公允價值與帳面金額之差額於 107 年 9 月 1 日合併基準日認列處分利益 \$30,698。健如醫藥股份有限公司於合併後

消滅，轉換為華宇藥品股份有限公司普通股，目前帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

3. 合資

(1) 本集團個別不重大合資之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：
民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團個別不重大合資之帳面金額合計分別為 \$19,717、\$0 及 \$0。

	Genovate-NaviFUS Inc.	
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨利	(\$ 116)	\$ -
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合利益總額	(\$ 116)	\$ -

	Genovate-NaviFUS Inc.	
	107年4月11日至9月30日	106年1月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨利	\$ 572	\$ -
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合利益總額	\$ 572	\$ -

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
<u>107年1月1日</u>						
成本	\$ 140,735	\$ 282,215	\$ 128,303	\$ 22,738	\$ 564	\$ 574,555
累計折舊	-	(90,003)	(44,658)	(8,162)	-	(142,823)
	<u>\$ 140,735</u>	<u>\$ 192,212</u>	<u>\$ 83,645</u>	<u>\$ 14,576</u>	<u>\$ 564</u>	<u>\$ 431,732</u>
<u>107年</u>						
1月1日	\$ 140,735	\$ 192,212	\$ 83,645	\$ 14,576	\$ 564	\$ 431,732
增添	-	1,344	6,052	3,272	2,288	12,956
重分類	-	576	2,340	-	12,076	14,992
處分	-	(2,452)	(4,464)	(290)	-	(7,206)
折舊費用	-	(8,222)	(11,971)	(2,815)	-	(23,008)
累折減少	-	<u>2,452</u>	<u>4,464</u>	<u>290</u>	<u>-</u>	<u>7,206</u>
9月30日	<u>\$ 140,735</u>	<u>\$ 185,910</u>	<u>\$ 80,066</u>	<u>\$ 15,033</u>	<u>\$ 14,928</u>	<u>\$ 436,672</u>
<u>107年9月30日</u>						
成本	\$ 140,735	\$ 281,683	\$ 132,231	\$ 25,720	\$ 14,928	\$ 595,297
累計折舊	-	(95,773)	(52,165)	(10,687)	-	(158,625)
	<u>\$ 140,735</u>	<u>\$ 185,910</u>	<u>\$ 80,066</u>	<u>\$ 15,033</u>	<u>\$ 14,928</u>	<u>\$ 436,672</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
106年1月1日						
成本	\$ 140,735	\$ 257,343	\$ 124,677	\$ 22,020	\$ 19,101	\$ 563,876
累計折舊	—	(81,267)	(41,387)	(8,194)	—	(130,848)
	<u>\$ 140,735</u>	<u>\$ 176,076</u>	<u>\$ 83,290</u>	<u>\$ 13,826</u>	<u>\$ 19,101</u>	<u>\$ 433,028</u>
106年						
1月1日	\$ 140,735	\$ 176,076	\$ 83,290	\$ 13,826	\$ 19,101	\$ 433,028
增添	—	6,792	4,810	3,589	446	15,637
重分類	—	18,419	2,348	861	(19,101)	2,527
處分	—	(1,060)	(8,923)	(923)	—	(10,906)
折舊費用	—	(7,624)	(11,164)	(2,911)	—	(21,699)
累折減少	—	<u>1,060</u>	<u>8,923</u>	<u>923</u>	—	<u>10,906</u>
9月30日	<u>\$ 140,735</u>	<u>\$ 193,663</u>	<u>\$ 79,284</u>	<u>\$ 15,365</u>	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 429,493</u>
106年9月30日						
成本	\$ 140,735	\$ 281,494	\$ 122,912	\$ 25,547	\$ 446	\$ 571,134
累計折舊	—	(87,831)	(43,628)	(10,182)	—	(141,641)
	<u>\$ 140,735</u>	<u>\$ 193,663</u>	<u>\$ 79,284</u>	<u>\$ 15,365</u>	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 429,493</u>

本集團民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化情事。

(九) 投資性不動產

	<u>土地</u>
107年1月1日	
成本	\$ 21,662
累計折舊及減損	—
	<u>\$ 21,662</u>
107年	
1月1日	\$ 21,662
9月30日	<u>\$ 21,662</u>
107年9月30日	
成本	\$ 21,662
累計折舊及減損	—
	<u>\$ 21,662</u>

	土地
106年1月1日	
成本	\$ 21,662
累計折舊及減損	<u>—</u>
	<u>\$ 21,662</u>
<u>106年</u>	
1月1日	\$ 21,662
9月30日	<u>\$ 21,662</u>
106年9月30日	
成本	\$ 21,662
累計折舊及減損	<u>—</u>
	<u>\$ 21,662</u>

本公司民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之投資性不動產為土地。

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 344</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 1,030</u>	<u>\$ 1,030</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$70,265、\$70,265 及 \$69,560，係依獨立評價專家之評價結果，民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日該評價係採用比較法與收益法加權係數各為 50% 計算。

(十) 無形資產

	<u>電腦軟體</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>107年1月1日</u>			
成本	\$ 1,923	\$ 2,086	\$ 4,009
累計攤銷	(1,105)	(1,169)	(2,274)
	<u>\$ 818</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ 1,735</u>
<u>107年</u>			
1月1日	\$ 818	\$ 917	\$ 1,735
增添	92	537	629
攤銷費用	(371)	(366)	(737)
9月30日	<u>\$ 539</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 1,627</u>
<u>107年9月30日</u>			
成本	\$ 1,349	\$ 2,623	\$ 3,972
累計攤銷	(810)	(1,535)	(2,345)
	<u>\$ 539</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 1,627</u>
	<u>電腦軟體</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>106年1月1日</u>			
成本	\$ 2,058	\$ 6,477	\$ 8,535
累計攤銷	(811)	(4,485)	(5,296)
	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 1,992</u>	<u>\$ 3,239</u>
<u>106年</u>			
1月1日	\$ 1,247	\$ 1,992	\$ 3,239
增添	91	-	91
攤銷費用	(391)	(971)	(1,362)
9月30日	<u>\$ 947</u>	<u>\$ 1,021</u>	<u>\$ 1,968</u>
<u>106年9月30日</u>			
成本	\$ 2,057	\$ 2,086	\$ 4,143
累計攤銷	(1,110)	(1,065)	(2,175)
	<u>\$ 947</u>	<u>\$ 1,021</u>	<u>\$ 1,968</u>

1. 本集團民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

2. 無形資產攤提費用明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 20	\$ 6
推銷費用	52	257
管理費用	86	93
研發費用	97	98
	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 454</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 54	\$ 19
推銷費用	133	772
管理費用	257	278
研發費用	293	293
	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 1,362</u>

(十一) 應付帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付帳款	\$ 35,316	\$ 17,257	\$ 25,039
暫估應付帳款	9,951	12,458	8,519
應付帳款-關係人	-	131	163
	<u>\$ 45,267</u>	<u>\$ 29,846</u>	<u>\$ 33,721</u>

(十二) 應付公司債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 250,000
減：一年內到期應付公司債	-	-	(248,397)
應付公司債折價	-	-	(1,603)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$250,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 12 月 26 日至 106 年 12 月 26 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。

B. 轉換期間：

a. 債券持有人於本轉換公司債發行日後屆滿一個月翌日（民國 104 年 1 月 27 日）起，至到期日（民國 106 年 12 月 26 日）止，

除依法暫停過戶期間及本轉換辦法第九條第(二)項規定期間外，得依本辦法第十條規定將本轉換公司債轉換為本公司普通股。

b. 自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止，停止轉換並依轉換辦法第十條、第十一條、第十三條及第十五條規定辦理。

C. 本轉換公司債之轉換價格新台幣 70.1 元，係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。本公司於民國 104 年 1 月 20 日調整轉換價格至新台幣 69.6 元。

D. 購回權：

a. 本公司於本轉換公司債發行滿一個月後翌日(民國 104 年 1 月 27 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 106 年 11 月 16 日)止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十(含)時，本公司得於其後三十個營業日內，以掛號寄發一份一個月期滿之「債券收回通知書」(前述期間自本公司發信之日起算，並以該期間屆滿日為債券收回基準日)予債券持有人(以「債券收回通知書」寄發日前第五個營業日債券持有人名冊所載者為準，對於其後因買賣或其他原因始取得本轉換公司債之債券持有人，則以公告方式為之)，贖回價格訂為本債券面額，以現金收回其全部債券，並函請櫃檯買賣中心公告。本公司執行收回請求，應於債券收回基準日後五個營業日內按債券面額以現金贖回其流通在外之本轉換公司債，且債券收回基準日不得落入本轉換公司債停止轉換期間內。

b. 本公司於本轉換公司債發行滿一個月後翌日(民國 104 年 1 月 27 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 106 年 11 月 16 日)止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間，以掛號寄發一份一個月期滿之「債券收回通知書」(前述期間自本公司發信之日起算，並以該期間屆滿日為債券收回基準日)予債券持有人(以「債券收回通知書」寄發日前第五個營業日債券持有人名冊所載者為準，對於其後因買賣或其他原因始取得本轉換公司債之債券持有人，則以公告方式為之)，贖回價格訂為本債券面額，以現金收回其全部債券，並函請櫃檯買賣中心公告。本公司執行收回請求，應

於債券收回基準日後五個營業日內按債券面額以現金贖回其流通在外之本轉換公司債，且債券收回基準日不得落入本轉換公司債停止轉換期間內。

c. 若債權人於「債券收回通知書」所載債券收回基準日前，未以書面回覆本公司股務代理機構(於送達時即生效力，採郵寄者以郵戳日為憑)者，本公司於到期日一律按本債券面額以現金贖回。

E. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計 \$14,900。另嵌入之買回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」計 \$500。經分離後主契約債務之有效利率為 2.58%。

3. 本公司債 \$250,000 於民國 107 年 1 月 9 日已全數償還。

(十三) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 23,862	\$ 27,127	\$ 21,953
應付員工酬勞	7,249	18,159	13,539
應付董監酬勞	1,450	3,632	2,708
應付設備款	464	13,862	4,498
應付公司債款項	-	250,000	-
其他應付款-關係人	-	1,509	130
其他	12,846	23,322	12,115
	<u>\$ 45,871</u>	<u>\$ 337,611</u>	<u>\$ 54,943</u>

(十四) 退休金

1. 確定福利退休辦法

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年

給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$299、\$353、\$895 及 \$1,058。

(3) 本公司於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$777。

2. 確定提撥退休辦法

(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,273、\$1,231、\$3,797 及 \$3,641。

(十五) 股本

1. 民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,500,000 分為 150,000 仟股(其中 15,000 仟股保留供認股權憑證，附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權使用)，實收資本額為 \$1,008,060，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股之流通在外股數：(仟股)

	107年	106年
1月1日及9月30日	<u>100,806</u>	<u>100,806</u>

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量變動情形

持有股份		107年	
之公司名稱	收回原因	股數(股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1月1日	628,000 \$ 24,028
		本期增加	— —
		9月30日	628,000 \$ 24,028

持有股份		106年	
之公司名稱	收回原因	股數(股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1月1日	— —
		本期增加	628,000 24,028
		9月30日	628,000 \$ 24,028

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權益。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司於民國 105 年 12 月 23 日經董事會決議通過第二次買回庫藏股票，預計於民國 105 年 12 月 26 日至 106 年 2 月 25 日買回 1,200,000 股轉讓予員工，本次實際買回庫藏股票 628,000 股，購入金額為 \$24,028。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

107年			
	發行溢價	庫藏股票交易	合計
1月1日	\$ 199,073	\$ 8,918	\$ 207,991
9月30日	\$ 199,073	\$ 8,918	\$ 207,991

106年

	發行溢價	認股權	庫藏股票交易	合計
1月1日	\$ 184,173	\$ 14,900	\$ 8,918	\$ 207,991
9月30日	\$ 184,173	\$ 14,900	\$ 8,918	\$ 207,991

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘時，依下列順序分派之：

(1) 提繳稅捐。

(2) 彌補虧損。

(3) 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提撥或迴轉提列特別盈餘公積。

(4) 餘額加計以前年度未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分派或保留之。

本公司股利政策係依據營運策略，短中長期投資規劃，資本預算及內外部環境變化，配合當年度之獲利狀況，由董事會擬具分配方案，經股東會決議後辦理。分配採股利平衡原則，以不低於當年度可供分配盈餘之百分之五十為股東紅利，其中現金股利不低於百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分別於民國 107 年 5 月 30 日及 106 年 6 月 23 日經股東會決議民國 106 年度及 105 年度盈餘分配案，分配情形如下：

	民國106年度		民國105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 14,897		\$ 3,921	
現金股利	80,142	\$ 0.8	35,282	\$ 0.35
	\$ 95,039		\$ 39,203	

4. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六、(二十一)。

(十八) 其他權益項目

	金融資產未實現損益
107年1月1日	\$ 219,101
評價調整	84,945
評價調整轉出至保留盈餘	(31,194)
107年9月30日	\$ 272,852

	備供出售投資
106年1月1日	\$ 957,067
評價調整	(405,351)
評價調整轉出至損益	(97,729)
106年9月30日	<u>\$ 453,987</u>

(十九)營業收入

	107年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 107,532</u>
	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 345,870</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

107年7月1日		藥品製造	代理	技術服務收入	其他	合計
至9月30日		\$ 101,005	\$ 5,740	\$ 770	\$ 17	\$ 107,532
收入認列時點						
於某一時點認列之收入		101,005	5,740	-	17	106,762
隨時間逐步認列之收入		-	-	770	-	770
		<u>\$ 101,005</u>	<u>\$ 5,740</u>	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 107,532</u>
107年1月1日		藥品製造	代理	技術服務收入	其他	合計
至9月30日		\$ 329,277	\$ 8,935	\$ 5,890	\$ 1,768	\$ 345,870
收入認列時點						
於某一時點認列之收入		329,277	8,935	-	1,768	339,980
隨時間逐步認列之收入		-	-	5,890	-	5,890
		<u>\$ 329,277</u>	<u>\$ 8,935</u>	<u>\$ 5,890</u>	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 345,870</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	107年9月30日
合約負債	<u>\$ 8,721</u>
	107年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 396</u>

107年1月1日至9月30日
 合約負債期初餘額本期認列收入
\$ 1,943

3. 民國 106 年度第三季營業收入之相關揭露請詳附註十二、(五)。

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品、製成品及在製品存貨之變動	(\$ 1,705)	(\$ 4,720)
耗用之原料及物料	31,561	32,195
員工福利費用	48,227	46,913
不動產、廠房及設備折舊費用	7,702	7,361
無形資產攤銷費用	255	454
其他費用	23,977	23,327
營業成本及營業費用	<u>\$ 110,017</u>	<u>\$ 105,530</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品、製成品及在製品存貨之變動	\$ 13,244	(\$ 9,490)
耗用之原料及物料	84,415	87,210
員工福利費用	130,648	126,971
不動產、廠房及設備折舊費用	23,008	21,699
無形資產攤銷費用	737	1,362
其他費用	60,866	61,360
營業成本及營業費用	<u>\$ 312,918</u>	<u>\$ 289,112</u>

(二十一) 員工福利費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 42,653	\$ 41,450
勞健保費用	2,785	2,663
退休金費用	1,572	1,584
其他用人費用	1,217	1,216
	<u>\$ 48,227</u>	<u>\$ 46,913</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 113,849	\$ 110,989
勞健保費用	8,794	7,958
退休金費用	4,692	4,699
其他用人費用	3,313	3,325
	<u>\$ 130,648</u>	<u>\$ 126,971</u>

- 依本公司章程之規定，公司應以當年度獲利狀況不低於百分之十分派員工酬勞及應以當年度獲利狀況不高於百分之二分派董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應予彌補。
- 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$3,137、\$3,572、\$7,249 及 \$13,539；董事酬勞估列金額分別為 \$628、\$715、\$1,450 及 \$2,708，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況以章程所定之成數為基礎估列，員工酬勞估列比例均為 10%，董事酬勞估列比例均為 2%。

經董事會通過之民國 106 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 106 年度財務報告認列之員工酬勞 \$18,159 及董事酬勞 \$3,632 金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 247	\$ 186
按攤銷後成本衡量之金融	313	-
資產利息收入		
無活絡市場債務工具投資	-	489
利息收入		
其他利息收入	1	15
租金收入	372	414
什項收入	4	7
	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 1,111</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 820	\$ 592
按攤銷後成本衡量之金融	996	-
資產利息收入		
無活絡市場債務工具投資	-	1,404
利息收入		
其他利息收入	2	45
租金收入	1,124	1,101
股利收入	-	162
什項收入	755	811
	<u>\$ 3,697</u>	<u>\$ 4,115</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分投資(損失)利益	(\$ 215)	\$ 35,130
處分採權益法投資利益	30,698	-
淨外幣兌換損失	(181)	(58)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	215	42
什項支出	(60)	(612)
	<u>\$ 30,457</u>	<u>\$ 34,502</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分投資利益	\$ -	\$ 97,729
處分採權益法投資利益	30,698	1,996
淨外幣兌換利益(損失)	603	(352)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	99	80
什項支出	(60)	(617)
	<u>\$ 31,340</u>	<u>\$ 98,836</u>

(二十四) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
可轉換公司債	\$ -	\$ 1,594
其他	<u>1</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1,594</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
可轉換公司債	\$ -	\$ 4,749
其他	<u>1</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 4,749</u>

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 65	\$ 1,732
未分配盈餘加徵	(1,009)	-
以前年度所得稅低估數	-	-
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 944)</u>	<u>\$ 1,732</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,127	\$ 8,836
未分配盈餘加徵	-	46
以前年度所得稅低估數	(24)	55
所得稅費用	<u>\$ 6,103</u>	<u>\$ 8,937</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

(二十六) 每股盈餘

	107年7月1日至9月30日		
	加權平均 稅後金額	流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 28,553	100,178	\$ 0.29
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 28,553	100,178	\$ 0.29
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	208	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 28,553</u>	<u>100,386</u>	<u>\$ 0.28</u>

106年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 29,704	100,178	\$ 0.30
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 29,704	100,178	
員工酬勞	—	400	
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 29,704	100,578	\$ 0.30

107年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 57,691	100,178	\$ 0.58
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 57,691	100,178	
具稀釋作用之潛在普通股之影響	—	354	
員工酬勞	—	354	
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 57,691	100,532	\$ 0.57

106年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均 股數(仟股)	流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘				
歸屬於母公司普通股股東之				
本期淨利	\$ 110,206	100,236	\$ 1.10	
稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司普通股股東之				
本期淨利	\$ 110,206	100,236	\$ 1.10	
員工酬勞	—	446	—	
歸屬於母公司普通股股東之				
本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 110,206</u>	<u>100,682</u>	<u>\$ 1.09</u>	

註：本公司發行之轉換公司債於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均具有反稀釋效果，故不列入稀釋每股盈餘之計算。

(二十七) 營業租賃

1. 本集團以營業租賃將土地出租。本集團依租賃協議出租，該協議分別於民國 107 年及 106 年 12 月屆滿，且該協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 1,371</u>	<u>\$ 545</u>

2. 本集團以營業租賃承租辦公室資產，租賃期間介於 1 至 2 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$393、\$366、\$1,197 及 \$1,097 之租金費用。另因不可取消合約之未來分別最低應付租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 1,463	\$ 642	\$ 1,008
超過1年但不超過5年	<u>\$ 1,008</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 2,471</u>	<u>\$ 642</u>	<u>\$ 1,008</u>

(二十八)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 12,956	\$ 15,637
加：期初應付設備款	13,862	12,017
減：期末應付設備款	(464)	(4,498)
本期支付現金	<u>\$ 26,354</u>	<u>\$ 23,156</u>

(二十九)來自籌資活動之負債之變動

	應付公司債(帳列其他應付款)
107年1月1日	\$ 250,000
籌資現金流量之變動	(250,000)
107年9月30日	<u>\$ -</u>

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者：無。

(二)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
健如醫藥股份有限公司	為本公司之關聯企業(註1)(註2)
華宇藥品股份有限公司	本公司為該公司董事，本公司董事長與該公司董事長同一人(註2)
泰宗生物科技股份有限公司	本公司董事長與該公司董事同一人
Genovate-NaviFUS Inc.	本公司為合資控制者之合資
浩宇生醫股份有限公司	本公司董事長與該公司董事同一人

註 1：本公司於民國 106 年 6 月 26 日未依持股比例認購健如醫藥股份有限公司現金增資，並於喪失控制力該日起終止列入合併個體，自合併基準日民國 107 年 9 月 1 日後帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

註 2：華宇藥品有限公司於民國 107 年 6 月 19 日股東常會通過合併健如醫藥股份有限公司，並訂定合併基準日為民國 107 年 9 月 1 日。合併生效後存續公司之名稱為「華宇藥品股份有限公司」，健如醫藥股份有限公司因合併而辦理解散消滅。

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
一 實質關係人	\$ 5,910	\$ 4,280
一 關聯企業	<u>63</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,973</u>	<u>\$ 4,280</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
一 實質關係人	\$ 15,307	\$ 12,919
一 關聯企業	<u>63</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,370</u>	<u>\$ 12,919</u>

商品銷售之交易係依照一般銷貨價格辦理，關係人之收款條件為月結 30 至 90 天，一般非關係人之收款條件皆為月結 30 至 180 天。

2. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
一 實質關係人	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 101</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
一 實質關係人	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 350</u>

商品之購買係依照一般進貨價格辦理，關係人之付款條件為月結 30 至 100 天，一般非關係人之付款條件亦為 30 至 100 天。

3. 應收關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款：			
一 實質關係人	<u>\$ 6,208</u>	<u>\$ 5,113</u>	<u>\$ 4,042</u>

應收關係人款項主要來自銷售商品，銷售交易之款項於銷售日後月結 30 至 90 天到期。該應收款項並無抵押及附息。

4. 應付關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付帳款：			
一 實質關係人	\$ -	\$ 99	\$ 141
一 關聯企業	<u>-</u>	<u>32</u>	<u>22</u>
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 163</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後月結 30 至 100 天到期。該應付款項並無附息。

5. 其他

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他應收款：			
一 關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 3
一 合資	<u>221</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 221</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>
	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
其他應付款：			
一 關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,509</u>	<u>\$ 130</u>
	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
合約負債：			
一 實質關係人	<u>\$ 276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
預收收入：			
一 實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 273</u>
	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>	
研究發展費用：			
一 實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 846</u>	
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>	
研究發展費用：			
一 實質關係人	\$ -	\$ 1,491	
一 關聯企業	<u>318</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 318</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,491</u>

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
租金收入：		
一 實質關係人	\$ 9	\$ -
一 關聯企業	<u>19</u>	<u>71</u>
	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 71</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
租金收入：		
一 實質關係人	\$ 9	\$ -
一 關聯企業	<u>85</u>	<u>71</u>
	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 71</u>
	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
取得其他資產	<u>帳列項目</u>	<u>取得價款</u>
一 關聯企業	其他無形資產	<u>\$ -</u>
		<u>\$ -</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
取得其他資產	<u>帳列項目</u>	<u>取得價款</u>
一 關聯企業	其他無形資產	<u>\$ 286</u>
		<u>\$ -</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,927	\$ 3,742
退職後福利	<u>171</u>	<u>80</u>
總計	<u>\$ 4,098</u>	<u>\$ 3,822</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 18,456	\$ 11,826
退職後福利	<u>422</u>	<u>240</u>
總計	<u>\$ 18,878</u>	<u>\$ 12,066</u>

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 营業租賃協議

請詳附註六、(二十七)說明。

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ <u>6,913</u>	\$ <u>7,165</u>	\$ <u>21,500</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，基於生技產業營運及未來公司發展情形，並考量外部環境變動等因素，係為保障本集團保有長期經營資金得以繼續營運，並維持最佳資本結構以降低資金成本及提升股東價值。

本集團於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日均維持相同之策略，係致力將負債比率維持在合理之風險水準，並依照集團未來營運策略予以調整。

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
總負債	\$ <u>157,697</u>	\$ <u>442,058</u>	\$ <u>401,141</u>
總權益	<u>1,662,168</u>	<u>1,599,674</u>	<u>1,797,095</u>
總資產	\$ <u>1,819,865</u>	\$ <u>2,041,732</u>	\$ <u>2,198,236</u>
負債資產比率	<u>9%</u>	<u>22%</u>	<u>18%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
持有供交易之金融資產	\$ _____ -	\$ 40,116	\$ 40,071
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流 動	\$ 660,811	\$ _____ -	\$ _____ -
備供出售金融資產-非流動	\$ _____ -	\$ 529,115	\$ 776,694
按攤銷後成本衡量之金融資 產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 224,343	\$ 510,866	\$ 347,864
按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動	232,100	-	-
無活絡市場之債務工具投 資-流動	-	256,800	317,000
應收票據淨額	6,351	17,286	14,000
應收帳款淨額	78,333	60,198	81,167
應收帳款-關係人淨額	6,208	5,113	4,042
其他應收款	447	4,246	4,076
其他應收款-關係人	221	-	3
存出保證金	3,737	3,945	3,848
	<u>\$ 551,740</u>	<u>\$ 858,454</u>	<u>\$ 772,000</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負 債			
應付票據	\$ 749	\$ 474	\$ 756
應付帳款	45,267	29,715	33,558
應付帳款-關係人	-	131	163
其他應付款	45,871	336,102	54,813
其他應付款項-關係人	-	1,509	130
應付公司債(包含一年 或一營業週期內到期)	-	-	248,397
存入保證金	243	243	243
	<u>\$ 92,130</u>	<u>\$ 368,174</u>	<u>\$ 338,060</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括利率風險、匯率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團定期評估可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團未使用衍生金融工具以規避特定風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部執行並透過與各營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團持有一國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。本集團評估來自國外營運機構淨資產無重大之匯率風險。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產資訊如下：

107年9月30日

			帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
非貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 2,896	30.525	\$ 88,400

106年12月31日

			帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
非貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 2,896	29.76	\$ 86,185

106年9月30日

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)		
金融資產		
非貨幣性項目		
美金：新台幣	\$ 2,896	30.26 \$ 87,633

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)		
金融資產		
非貨幣性項目		
美金：新台幣	1% \$ -	\$ 884
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)		
金融資產		
非貨幣性項目		
美金：新台幣	1% \$ -	\$ 876

本集團貨幣性項目之匯率波動不具重大影響民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之未實現兌換損益。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產，為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外上市(櫃)、未上市(櫃)及國內興櫃之權益工具及其他投資，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之

權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$0 及 \$4,007；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資及備供出售之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$66,081 及 \$77,669。

(2) 信用風險

民國 107 年適用

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定收款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。本集團僅選擇國內知名銀行及金融機構作為往來對象，故預期對方違約之可能性低。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等、擔保品、貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款及應收票據分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二、(四) 說明。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	30天內	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0%~1%	0%~2%	2%	13%	100%	
帳面價值 總額	\$ 78,095	\$ 5,388	\$ 1,025	\$ 69	\$ 8	\$ 84,585
備抵損失	\$ -	(\$ 11)	(\$ 16)	(\$ 9)	(\$ 8)	(\$ 44)

H. 本集團採簡化作法之應收帳款及應收票據備抵損失變動表如下：

	107年1月1日至9月30日		
	應收帳款		應收票據
1月1日_IAS 39	\$	-	\$ -
適用新準則調整數		-	-
1月1日_IFRS 9		-	-
減損損失提列		46	-
沖銷	(2)	-
9月30日	\$	44	\$ -

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內營運個體執行，並由集團財務單位予以彙總。集團財務單位監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，財務單位則將剩餘資金投資於保本且流動性高之金融資產以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團持有之定期存款及持有供交易之金融資產分別為 \$380,300、\$570,816 及 \$549,971，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

民國107年9月30日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上	帳面金額
應付票據	\$ 749	\$ -	\$ -	\$ 749
應付帳款(含關係人)	44,618	649	-	45,267
其他應付款(含關係人)	45,870	1	-	45,871
	<u>\$ 91,237</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,887</u>

非衍生金融負債：

民國106年12月31日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>帳面金額</u>
應付票據	\$ 474	\$ -	\$ -	\$ 474
應付帳款(含關係人)	29,489	357	-	29,846
其他應付款(含關係人)	<u>337,590</u>	<u>21</u>	<u>-</u>	<u>337,611</u>
	<u>\$ 367,553</u>	<u>\$ 378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,931</u>

非衍生金融負債：

民國106年9月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>帳面金額</u>
應付票據	\$ 756	\$ -	\$ -	\$ 756
應付帳款(含關係人)	33,385	336	-	33,721
其他應付款(含關係人)	54,943	-	-	54,943
應付公司債	<u>250,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>250,000</u>
	<u>\$ 339,084</u>	<u>\$ 336</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 339,420</u>

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之國內外上市(櫃)及國內興櫃股票投資及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金(表列其他非流動資產)、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金(表列其他非流動負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值：

民國 107 年 9 月 30 日及 106 年 12 月 31 日：無。

	106年9月30日			
	帳面金額	第一等級	第二等級	
金融負債：			第三等級	
應付公司債	\$ 248,397	\$ -	\$ -	\$ 249,250

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付可轉換債券：係本集團發行之可轉換公司債，其公允價值係依評價機構評價報告之結果，該評價係採用二元樹可轉債評價模型。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

民國107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
權益證券	\$ 533,308	\$ -	\$ 127,503	\$ 660,811
民國106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
	<u>資產</u>			
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 40,116	\$ -	\$ -	\$ 40,116
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 471,262	\$ -	\$ 57,853	\$ 529,115
合計	<u>\$ 511,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,853</u>	<u>\$ 569,231</u>

民國106年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 40,071	\$ -	\$ -	\$ 40,071
備供出售金融資產				
權益證券	<u>720,028</u>	<u>-</u>	<u>56,666</u>	<u>776,694</u>
合計	<u>\$ 760,099</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,666</u>	<u>\$ 816,765</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>國內外上市(櫃)/國內興櫃公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或投資標的公司近期現金增資價格取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或現金流量折現法評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券
民國107年1月1日	\$ 57,853
本期購買(浩宇增資)	30,000
認列於其他綜合損益之利益	<u>39,650</u>
民國107年9月30日	<u>\$ 127,503</u>

	權益證券
民國106年1月1日	\$ 164,996
自第三等級移轉至第一等級	(78,120)
認列於其他綜合損益之損失	<u>(30,210)</u>
民國106年9月30日	<u>\$ 56,666</u>

本集團投資華宇藥品股份有限公司，已於民國 106 年 8 月 18 日登入興櫃，並具有穩定及一定程度交易量，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團所採用之公允價值自第三等級轉入至第一等級。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務單位負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，並藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 127,493	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%~90%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低

	106年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 57,843	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%~70%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低

	106年9月30日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值	輸入值與 (加權平均)	公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 56,656	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%~70%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

107年9月30日					
	輸入值	變動	認列於(損)益 有利變動	認列於其他綜合(損)益 有利變動	認列於(損)益 不利變動
金融資產					
權益工具	缺乏市場 流通性評價	± 10%	\$ —	\$ —	\$ 12,749 (\$ 12,749)
106年12月31日					
	輸入值	變動	認列於(損)益 有利變動	認列於其他綜合(損)益 有利變動	認列於(損)益 不利變動
金融資產					
權益工具	缺乏市場 流通性評價	± 10%	\$ —	\$ —	\$ 4,770 (\$ 4,770)
106年9月30日					
	輸入值	變動	認列於(損)益 有利變動	認列於其他綜合(損)益 有利變動	認列於(損)益 不利變動
金融資產					
權益工具	缺乏市場 流通性評價	± 10%	\$ —	\$ —	\$ 4,610 (\$ 4,610)

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及民國 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供

交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。

- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(3) 放款及應收款

A. 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

B. 無活絡市場之債務工具投資

- (A) 係屬非原始產生之放款及應收款，無活絡市場公開報價，具固定或可決定收取金額之債券投資，且同時符合下列條件者：
 - a. 未分類為透過損益按公允價值衡量。
 - b. 未指定為備供出售。
 - c. 未因信用惡化以外之因素，致持有人可能無法收回幾乎所有之原始投資。

(B) 本集團對於符合交易慣例之無活絡市場之債務工具投資係採用交易日會計。

(C) 無活絡市場之債券投資於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。

(D) 本集團持有之無活絡市場之債務工具投資為不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
- (A)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (F)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (G)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (H)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下處理：
- (A)以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (B)備供出售金融資產
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過

當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	IAS39	備供出售—權益	無活絡市場債務工具	合計
IFRS9				
轉入透過其他綜合損益	\$ 529,115	\$ -	\$ 529,115	
按公允價值衡量—權益				
轉入按攤銷後成本衡量	-	256,800	256,800	

(1) 於 IAS 39 分類為無活絡市場債務工具之債務工具 \$256,800，因有符合現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息條件，且本集團持有係為收取現金流量，因此於初次適用 IFRS 9 時，分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」，調增 \$256,800。

(2) 於 IAS 39 分類為備供出售金融資產之權益工具 \$529,115，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（權益工具）」，調增 \$529,115。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 40,000	\$ 40,000	
可轉換公司債	-	500	
評價調整	116	(429)	
合計	\$ 40,116	\$ 40,071	

- A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之淨利益 \$42 及 \$80。
- B. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
國外上市公司股票	\$ 57,773	\$ 57,774
興櫃公司股票	175,408	188,100
非上市(櫃)公司股票	76,833	76,833
小計	310,014	322,707
評價調整	219,101	453,987
合計	<u>\$ 529,115</u>	<u>\$ 776,694</u>

A. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為 (\$118,695) 及 (\$405,351)，自權益重分類至當期損益之金額分別為 \$35,130 及 \$97,729。

(3) 無活絡市場之債務工具投資

項 目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
定期存款	\$ 256,800	\$ 317,000
累計減損	-	-
合計	<u>\$ 256,800</u>	<u>\$ 317,000</u>

A. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為 \$489 及 \$1,404。

B. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為無活絡市場之債券投資之帳面金額。

C. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日無活絡市場之債務工具投資未有提供質押之情況。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。本集團僅選擇國內知名銀行及金融機構作為往來對象，故預期對方違約之可能性低。

(2)於民國 106 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組1	\$ 79	\$ 200
群組2	40,860	53,874
群組3	<u>18,714</u>	<u>21,112</u>
	<u>\$ 59,653</u>	<u>\$ 75,186</u>

註：

群組 1：新客戶(首次交易迄今短於 6 個月)。

群組 2：中低風險客戶(資本結構與營運良好之公司)。

群組 3：一般風險客戶(中低風險客戶以外之客戶)。

(4)已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ 4,499	\$ 8,428
31-90天	1,095	793
91-180天	63	78
181天以上	<u>1</u>	<u>13</u>
	<u>\$ 5,658</u>	<u>\$ 9,312</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5)已減損應收帳款之變動分析：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額皆為 \$0。

B. 備抵呆帳變動表如下：

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

(1)銷貨收入

A. 收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

B. 銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(A)本集團已經將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

(B)本集團對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

(C)收入金額能可靠衡量；

- (D)與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團；及
(E)與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2)勞務收入

本集團協助客戶之新產品研發及上市相關服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已發生成本占預估交易總成本之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

2. 本集團於 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 105,358	\$ 294,723
技術服務收入	(1,506)	16,263
其他營業收入	6	168
合計	<u>\$ 103,858</u>	<u>\$ 311,154</u>

3. 本集團若於民國 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合(損)益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	說明	<u>107年1月1日至9月30日</u>		
		採 IFRS 15 認列 之餘額	採原會計政策認 列之餘額	會計政策改變之 影響數
合約負債	A	\$ 8,721	\$ -	\$ 8,721
遞延收入	A	-	8,721	(8,721)

A. 依據 IFRS15 規定認列合約負債，在過去報導期間表達為預收收入，調增合約負債 \$8,721。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無重大往來事項。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且主要營運決策者係以集團整體評估及分配資源，經辨認本集團僅為一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團為單一應報導部門，故應報導資訊與合併財務報表相同。

(三)部門損益之調節資訊

無。

健亞生物科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
健亞生物科技(股)公司	國際綠色處理(股)公司-普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,000	\$ 10	0.073%	\$ 10	
健亞生物科技(股)公司	昌達生化科技(股)公司-普通股	本公司為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,128,319	12,694	6.326%	12,694	
健亞生物科技(股)公司	心悅生醫(股)公司-普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	6,080,062	389,124	5.937%	389,124	
健亞生物科技(股)公司	瑞寶基因(股)公司-普通股	本公司為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	734,921	6,908	1.005%	6,908	
健亞生物科技(股)公司	華宇藥品(股)公司-普通股	本公司為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	6,270,000	96,621	17.718%	96,621	註1
健亞生物科技(股)公司	浩宇生醫(股)公司-普通股	本公司為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	4,499,000	67,485	13.680%	67,485	
健亞生物科技(股)公司	生控基因疫苗(股)公司-普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	500,000	7,250	0.540%	7,250	
健亞生物科技(股)公司	Medeor Therapeutics, Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	555,555	47,314	2.380%	47,314	
健亞生物科技(股)公司	Soleno Therapeutics, Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	208,333	13,736	1.083%	13,736	註2
Genovate Biotechnology (Cayman) Co., Ltd.	PuraPharm Corporation Limited (Cayman)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	2,058,000	19,669	0.831%	19,669	
					\$ 660,811		\$ 660,811	

註1：本公司於合併基準日民國107年9月1日後取得健如醫藥股份有限公司3,000,000股。

註2：本公司持有之Capnia Inc. 有價證券於民國106年5月經該公司股東會決議更改公司名稱為Soleno Therapeutics, Inc.。

健亞生物科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊

民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數/單位數	比率			
健亞生物科技(股)公司	健如醫藥(股)公司	台灣	西藥批發及零售	註 \$	30,000	-	-	\$ -	(\$ 14,933) (\$ 4,480)	註
健亞生物科技(股)公司	Genovate Biotechnology (Cayman) Co., Ltd.	開曼群島	對各種事業之投資	\$ 29,840	29,840	1,000,000	100%	24,530	116	116 子公司
健亞生物科技(股)公司	Genovate-NaviFUS Inc.	開曼群島	對各種事業之投資	19,432	-	650,000	50%	19,717	572	286 採權益法

註：健如醫藥股份有限公司於民國107年9月1日合併基準日與華宇藥品股份有限公司以股份轉換方式進行合併；合併後華宇藥品股份有限公司為存續公司，本集團就公允價值與帳面金額之差額於107年9月1日合併基準日認列處分利益\$30,698。健如醫藥股份有限公司於合併後消滅，轉換為華宇藥品股份有限公司普通股，目前帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。